

第8期多摩市自治推進委員会 答申
(2023年10月)

誰もがつながり合える
多世代共生型コミュニティを
目指して

～多摩市版「地域協創」のしくみ・しかけづくり～



目次

P3 はじめに

P4 諮問と答申

P5 検討経過

P5協議事項

P6 テーマ1

P7 テーマ2

P8 テーマ3

P9 テーマ4

P10 まとめ

P12実践事項

P13東寺方小
エリア

P14諏訪中
エリア

P15青陵中
エリア

P16東愛宕中
エリア

P17その他

P18 参画・協働から協創へ

P18参画・協働⇒協創

P19協創とは

P22 地域協創

P22 3つの柱 地域を「支える」・地域を「つなぐ」・地域の中で「掘り起こす」

P23 4つのしくみ・しかけ

P24協創職員制度の
導入

P27中間支援機能を担う
団体による伴走支援

P28多活動マッチング型の
地域プラットフォームづくり

P29地域共助を可視化
できるツールの導入

P30 メッセージ

はじめに

- 全国的に、高齢化の進行、ライフスタイルや働き方の多様化、地域が抱える課題の複雑化に加え、この3年間のコロナ禍で、市民の皆さんの意識や行動様式が大きく変化したことで、市民の皆さんのまちづくり活動にも様々な影響がみられています。
- 本市では、平成16年に制定した「多摩市自治基本条例」に基づいた市民主体のまちづくり、市民と行政とが協働したまちづくりを進めてきました。条例に基づいて設置される「多摩市自治推進委員会」も今期で第8期となります。条例を制定した頃と大きく状況が変化している中で、将来にわたっても持続可能な地域社会を築いていくためには、子どもからシニア世代まで、子育て中や働きながらも、また、従来は支えられる立場にあった人たちも含めて、「誰もが」まちづくり活動に参加でき、それが楽しいと思えるような、新しい「しくみやしかけ」が必要であるとの結論に至りました。
- 本委員会としては、誰もがつながり合うことができる、多世代共生型の新たなコミュニティが生まれるきっかけとなり、それが、将来的には、地域課題の解決や、新たなまちの魅力、地域としての価値の創造につながっていくことを望み、新たな「しくみやしかけ」の導入を提案します。

第8期 多摩市自治推進委員会

市からの諮問内容と答申の概要

第7期委員会への諮問内容（第8期委員会へも継続して諮問）

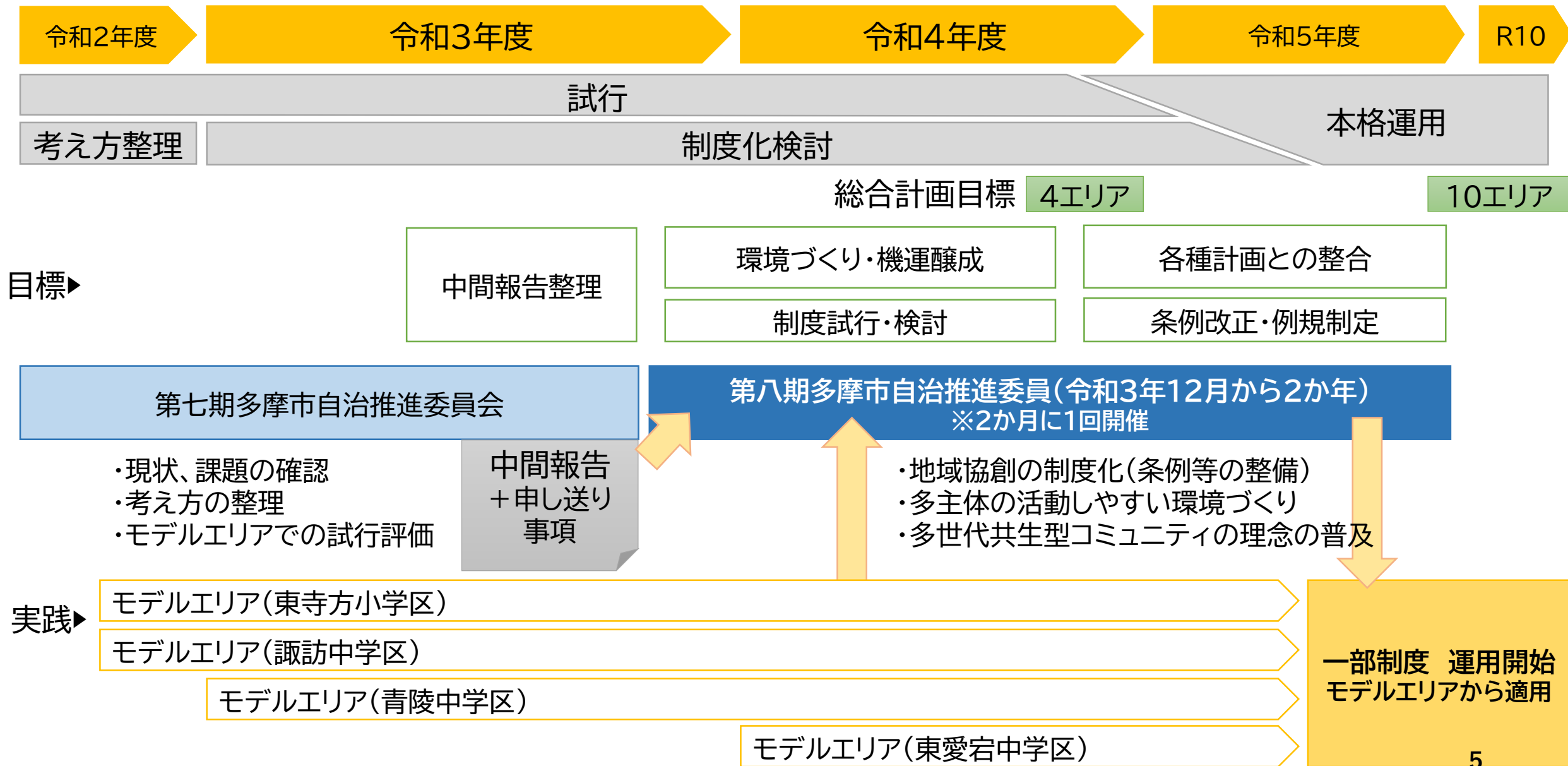
- （１） 市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくりについて
（（仮称）地域委員会の設置、地域担当職員の配置について）
- （２） 現役世代の地域参加、行政への参画の促進について

答申の概要



【参画・協働】	限られた世代の参画、分野ごとでの協働、多分野で担い手不足の課題
	↓
【協創】	多世代の参画、多分野での協働、誰もがつながり合えるコミュニティ ⇒地域課題の解決、新たなまちの魅力・地域価値の創造
	↑
【地域協創】	地域の中で協創が生まれやすい環境をつくっていくこと 市民、中間支援機能を担う団体など様々な主体とともに、 行政が中心となり環境整備する（3つの柱、4つのしくみ・しかけ）

検討経過（協議と実践の経過）

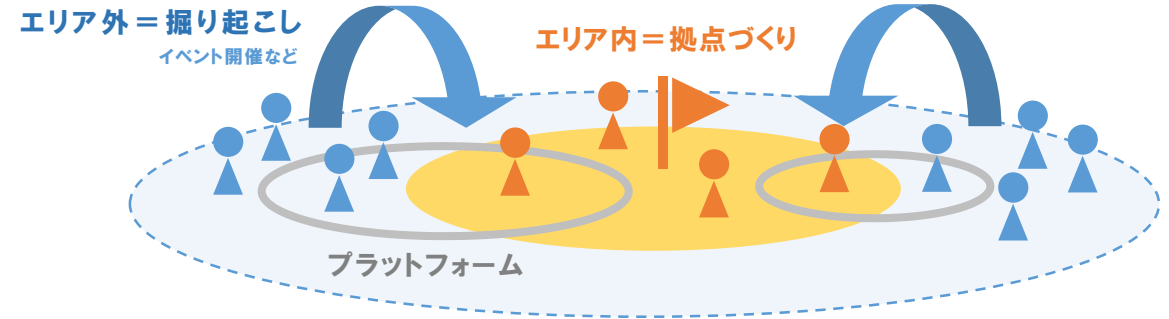


協議事項 テーマ1（エリア性の位置づけ）

テーマ 1

エリア性の位置づけ

- ・ エリアを区切ることの意味
生活課題への対応、他エリアとの相互補完
- ・ エリアを超えることの重要性
楽しみ・参加しやすさの入口として



委員会での意見

- 学区単位を基本エリアとして進めていくことで、関心事や課題などを近隣エリアと比較分析できる。
- 最初のきっかけとなるイベント等への参加は、エリアにとらわれずに広く設定し、拠点づくりなどはエリアごとに行うなど、うまく使い分けていくべき。
- 特定のエリアを基盤とする自治会活動と、エリアをまたがった活動によって、関心はあるが活動していない層の掘り起こしを一体化させていく。
- プラットフォームは、エリアの人たちだけの閉鎖的なものではなく、外部からも参加可能なものに。
- 外部の人も加わった新たなつながりや学生などが参画してくるものと、そのエリアの人が主体となる活動を両立していくことを考える必要がある。
- エリアを越えて掘り起こした人たちが地域の拠点に入っていくとき、既存組織含めてどのように一体感を作っていくか考えなければいけない。
- その人のライフステージで、地域への関わり方は変わってくる。多様なプラットフォーム、ステージを用意しておく必要がある。

協議事項 テーマ2（無関心層の「掘り起こし」から自治の推進へ）

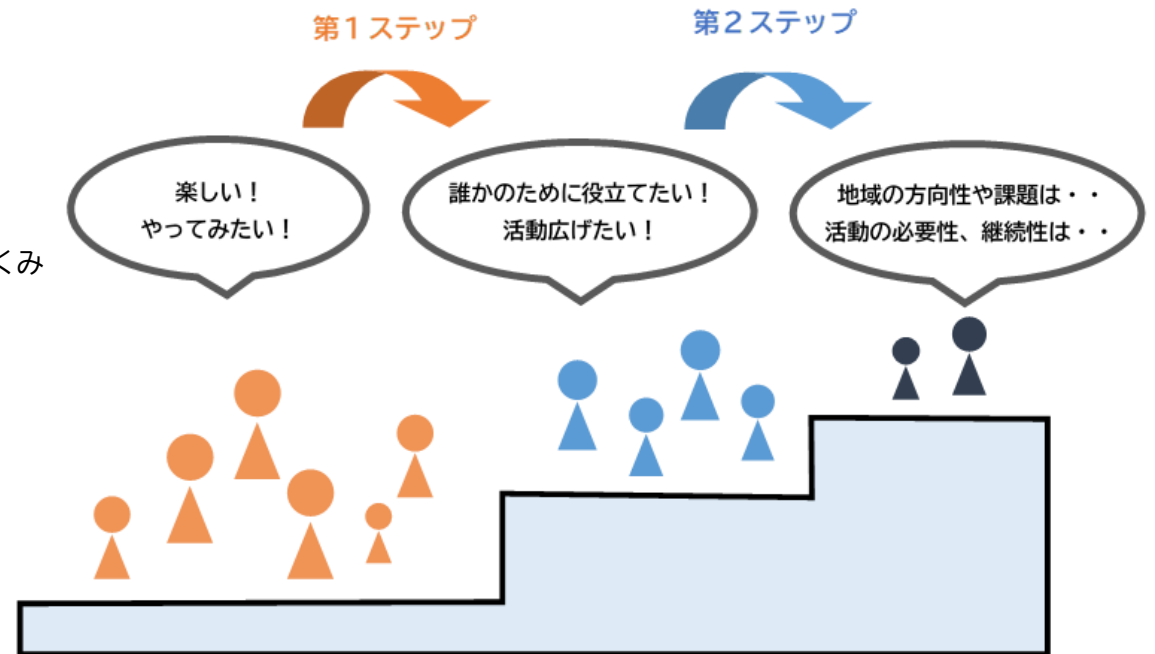
テーマ 2

無関心層の「掘り起こし」から自治の推進へ

- ・ 日常の中で気軽に参加するきっかけ
- ・ やりたいことに取り組める「自分のエリア」と認識
- ・ 既存の活動との「つながり」をつくる「多活動マッチング」のしくみ
- ・ 「楽しい」から「自治推進」へつなげる方策

委員会での意見

- **動画・SNS**のような媒体を上手く活用することで、これから参画する人たちへのハードルを下げるができるのでは。
- 活動を継続していくことを目的とするのではなく、楽しいから関わっていくという方向に転換しないと、新たに参画する人は得られない、継続できないのでは。関わっていくことにメリットを感じる人もいる。
- 地域の中の生活者、地域は生活する場という視点に立つことで、地域、コミュニティをよくしていき、それがいざというときの知り合いができたり、次世代のための観点が自治につながるのでは。
- 市内団体の担い手不足という課題は深刻。一過性のイベントだけでなく、活動を根付かせていくことで、団体を育てていかなければならない。担わされる面もあり、団体の活動を今のやり方にシフトしていくことも必要
- 自治会のような組織のないエリアは、公に依存する傾向がある。自分たちの身の回りのことは自分たちで解決しようとする市民を増やしていきたい。

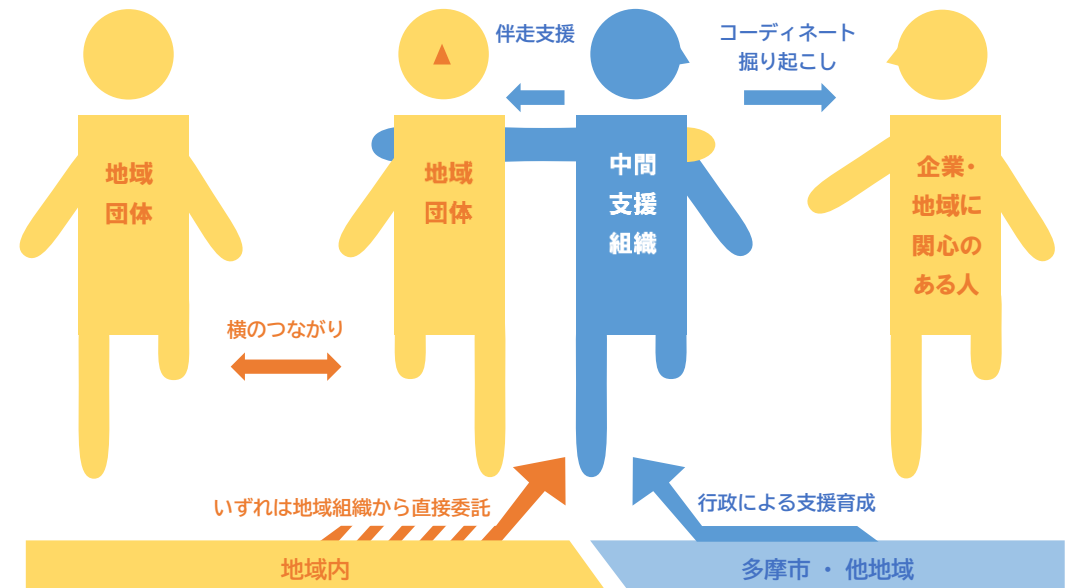


協議事項 テーマ3（中間支援組織の在り方）

テーマ 3

中間支援組織の在り方

- ・地域性のある組織か、テーマ型組織か
- ・中間支援組織の支援
- ・設置目的を達成する組織の在り方
信用・公共性、成果指標、想い、活動の方向性、職員との関係



委員会での意見

- 「楽しい」から「自治」へつなげるためには、中間支援組織をどのように設置し、制度化していくかがポイントではないか。
- 継続性が課題のため、**中間支援組織を支援する機能**が必要かもしれない。
- 地域を支援する役割は、「コーディネーター」「プロデューサー」「アドバイザー」がある。
- 「支援」とはやることを上から指示するわけでも、手足となって動くことでもないため、地域の人気付いているけどなかなか動けていないことや、気付いてもいないことを見つけて、じっくり伴走してほぐしていくことで地域の多様性を向上していくことが重要。
- 多摩市は以前から地域活動は活発だが、横のつながりが薄いことに問題意識を持っていた。自分の事業をしながら外や他者に目を向けて横のつながりを意図的に作っていくような“中間支援組織”が生まれれば、豊かな地域活動がより立体的に見えてくるのではないか。
- 中間支援組織を当初は市が支援・育成していき、ゆくゆくは自治会等地域から委託など支援できるとよい。
- 企業で働きながら地域で何かやってみたい人に複業としてかかわることや企業と連携した地域活動など地域に関心を持った様々な人が余っている時間や余っているスキルを活かし、ステップアップにつながる「地域づくり人材」を中間支援組織として拾えるように。

協議事項 テーマ4（地域担当職員の役割）

テーマ 4

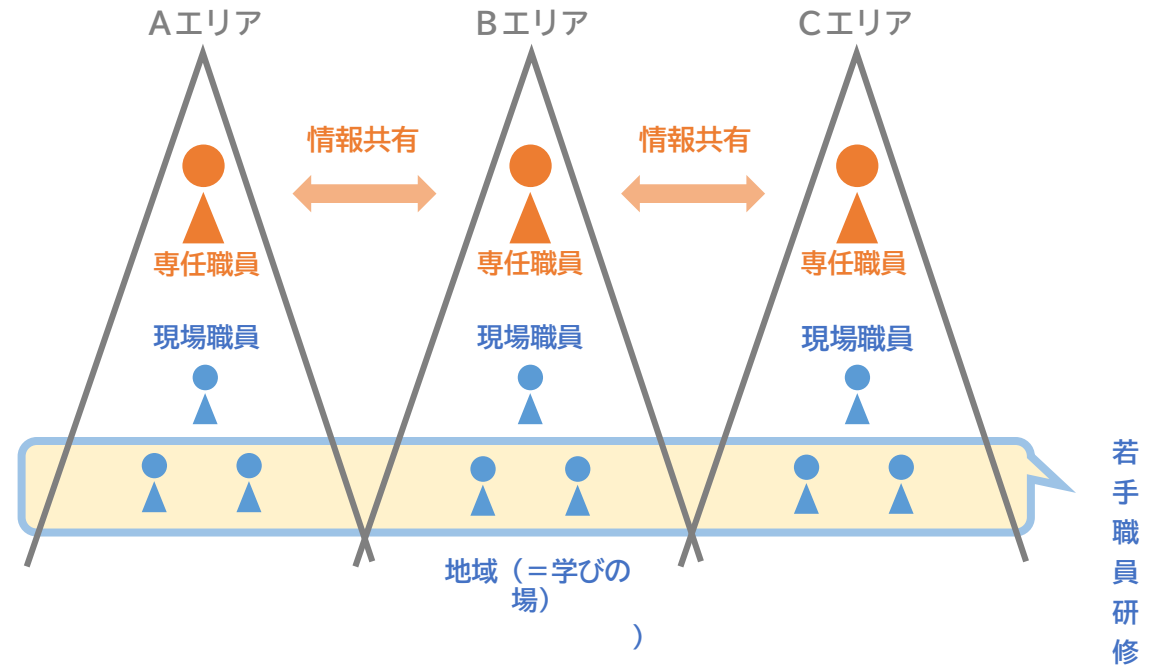
地域担当職員の役割

（庁内でも議論継続中）

- ・担当職員の役割・権限
- ・担当職員への期待
- ・ターゲットとする市民層

委員会での意見

- 専任・併任の役割を明確に分ける。併任は研修とし、「手伝う」より「学ぶ」。
- 人数・任期・執務場所をどのように考えるか。組織的な対応ができると情報共有できてよい。地区ごとに住民との関わり方はそれぞれ（重点課題対応、ライトな地域情報発信、情報交換程度など）を組み合わせ、選んでいくことになるのではないかな。
- あくまでも地域が主体で市民が育つ（人づくり）を、調整・マッチングでサポートする。
- 社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターとの違いをはっきりさせる必要がある。
- 地域担当というと特定のエリア範囲内だけに見える。地域、エリアを担当する職員と言うよりも協創をつくりだしていくような市民を応援・サポートする職員として表現していきたい。



協議まとめ テーマ1・2

テーマ

1

エリア性の位置づけ

- エリアの捉え方を、**通学区域やコミュニティエリアを基盤**としつつも、地域づくりの活動に、エリア外や市外の参加者も受け入れられるよう、**ある程度ゆるやかに**
- 担当職員などのしくみも、特定のエリアを特定の職員が担当するのではなく、**ゆるやかにエリア分けされた市内全域を、複数の職員が担当**することで、各エリアの実情に合わせて活動

テーマ

2

無関心層の「掘り起こし」から自治の推進へ

- 無関心層が関心層に、関心層が中心層にステップアップ**できるようなプラットフォームをつくり、様々な主体がつながり合うことで、関心のあること、好きなことを、**既存の活動などと上手く組み合わせながら実現**できるようにしていく
- 義務感、やらされ感からは持続可能な活動とはならないことから、どこかで**楽しみが見出せる活動**になるようにする
- 若い世代や大学生などが入りやすいよう、スマホで操作できるアプリなどで、**気軽に参加でき、かつ、参加することがメリットにもなるしかけ**を導入する

協議まとめ テーマ3・4

テーマ

3

中間支援組織の在り方

- 中間支援機能を担う団体にも、得意な分野、持てるネットワークなど、様々あることから、地域がやりたいこと、解決したい課題など、それぞれの**事案に合わせ、地域と団体を上手く組み合わせていく**ことが重要であり、これが協創を推進する職員の重要な役割
- 将来的には、合同会社 MichiLab（多摩市若者会議）のように、**自分たちの活動をしつつ、他者の中間支援も行う団体を市内で育成していく**ことができるとうい

テーマ

4

地域担当職員の役割

- その地域（エリア）を担当する職員というよりも、今回目指している「**協創**」を**それぞれの地域で実現していくために、地域を応援して「協創を進める」職員という役割を重視**
- 「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の3つの柱の観点ごとに、求められる役割があるが、特に重要なのは、地域の中の人・団体同士、地域と行政、地域と中間支援機能を担う団体とをつなぐ「**ハブ**」になる役割
- この職務を本務とする専任職員に加え、若手職員を中心に、研修として地域で開催するワークショップ、イベントなどに参加し、**市民との活動を通じて、地域を知ること、行政職員として必要な能力を育成**することが必要

想定するエリア

既存地区

第一小エリア
(多摩中の大半)

東寺方小エリア
(多摩中・和田中
の一部)

第二小エリア
(和田中の大半)

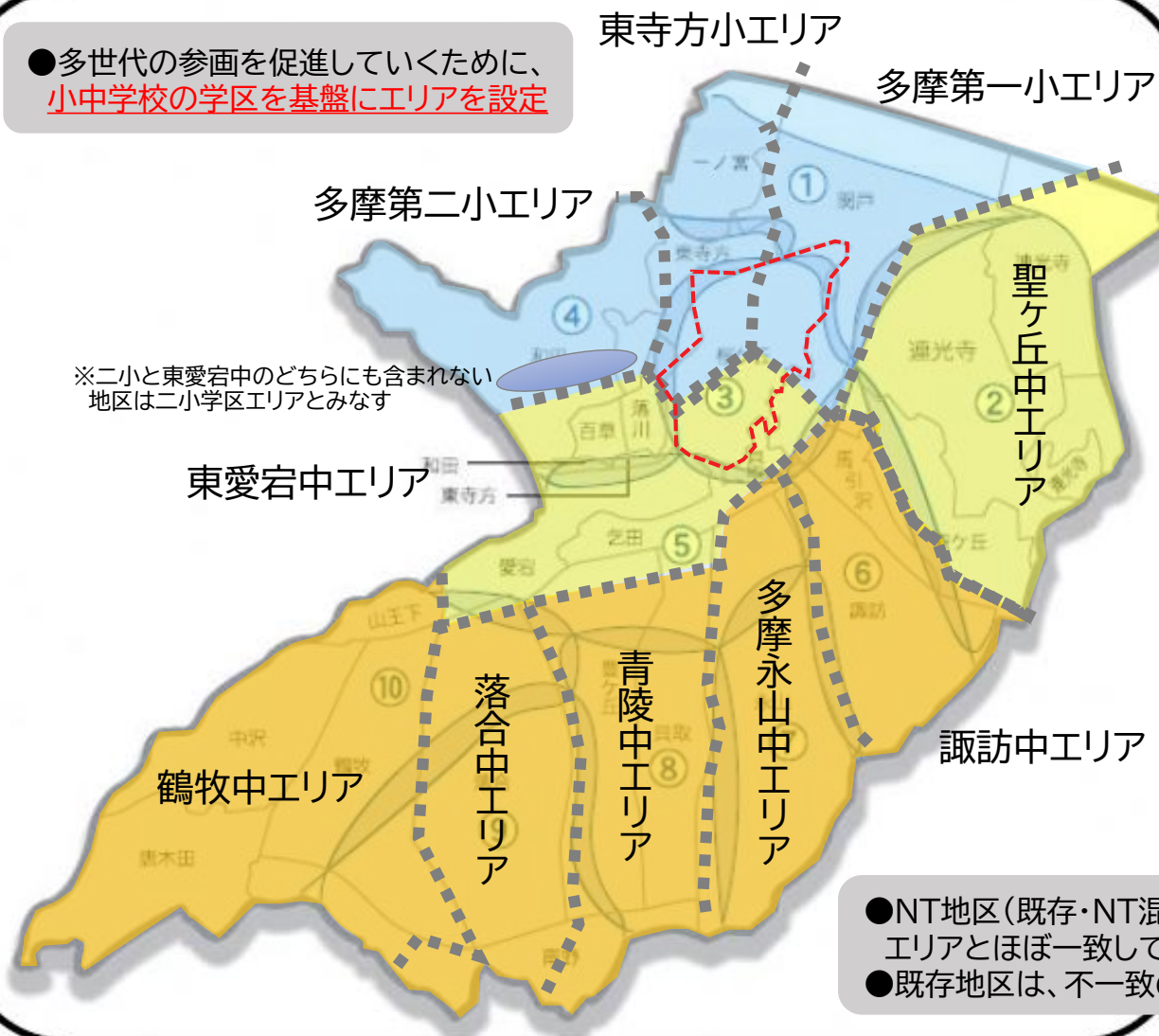
既存・NT 混合地区

聖ヶ丘中エリア
(連光寺小・聖ヶ丘小)

東愛宕中エリア
(第三小・愛和小)

●多世代の参画を促進していくために、
小中学校の学区を基盤にエリアを設定

※二小と東愛宕中のどちらにも含まれない
地区は二小学区エリアとみなす



NT地区

諏訪中エリア
(北諏訪小・諏訪小)

多摩永山中
エリア
(永山小・瓜生小)

青陵中エリア
(豊ヶ丘小・貝取小)

落合中エリア
(東落合小・西落合小)

鶴牧中エリア
(南鶴牧小・大松台小)

●NT地区(既存・NT混合地区)は、コミュニティ
エリアとほぼ一致しているために中学校の学区
●既存地区は、不一致のため小学校の学区

※学区を基盤としつつも、エリア外ともゆるやかにつながりあうしくみ・しかけを想定。
桜ヶ丘については、学校が存在しないことで、複数の学区に分かれているため、要整理。

モデルエリアでの取り組み

①東寺方小エリア

住所 桜ヶ丘3・4、一ノ宮1～4、東寺方1・（地番）一部、落川一部、和田一部

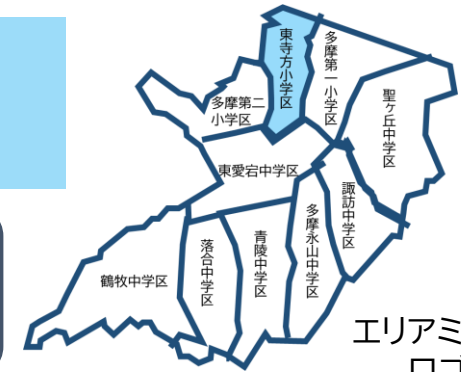
人口 約1万2千人

令和2年度より開始

アンケート

エリアミーティングとミニプロジェクトの実践

参加しやすい場づくりに関
して中央大学国際経営学部
中村ゼミと共同研究



エリアミーティング
ロゴマーク



令和2年度

●無作為アンケート

●エリアミーティング年3回

令和3年度

●エリアミーティング年3回

令和4年度

●エリアミーティング年3回

●ミニプロジェクト実践----->

令和5年度

●無作為アンケート

●エリアミーティング年3回

地域でのつながりづくりの主な
メリット

- ①楽しい・できること増える喜び
(ウェルビーイングの観点)
- ②いざというときの知り合い
(セーフティネットの観点)
- ③子どもたちや次世代のため
(持続可能性の観点)



無作為のワークショップに参加
してみて、地域の歴史や
活動を知り、愛着がわいた

普段出会わない人との会
話から刺激を受けた。仕事
にも活かそう

モデルエリアでの取り組み

②諏訪中エリア

住所 諏訪1～6、馬引沢1～2、関戸6一部、貝取(地番)一部、乞田一部
人口 約1万5千人

若者世代の参画に関して
合同会社 MichiLab
(多摩市若者会議)と協働



令和2年度より開始

地域福祉推進委員会及び世話人会への参加
無作為抽出による新たな参画のきっかけ・つながりづくり

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

●地域福祉推進委員会への参加----->

●無作為抽出アンケート

●これまでリーチできていない(子育て層など)向け取り組み企画実施----->

●エリアミーティングスタート

○地域内の居住形態や建て替え
状況などが、地域ごとに多様
○青少協北諏訪地区委員会休止
中、子ども会解散など地域組織
運営や後継者不足等の課題

↓
試行錯誤しながら取り組み中



「誰かがまちをつくってくれる」ではなく、自分も積極的に参加していきたい！

普段関わらない多世代の多様な人と、普段考えない未来を語り合うことでいろいろな学びがあった

モデルエリアでの取り組み

③青陵中エリア

住所 貝取1一部・2～5、豊ヶ丘1一部・2～6、南野1・2一部

人口 約1万5千人

若者世代の参画に関して
合同会社 MichiLab
(多摩市若者会議)と協働



令和3年度より開始

地域福祉推進委員会及び世話人会への参加

地域拠点や地域イベント連携による地域参加のきっかけづくり

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

●地域福祉推進委員会への参加----->

●地域イベントとの連携----->

●総務省 地域運営組織の「多機能化・総合化」ワークショップ

①1/18(水)②2/23(祝)14～16時 開催

○参加者①16名、②30名

コミセン運協、地域福祉推進委員会、青少協地区委員会、民生委員 他

○テーマ

①地域で大切にしていきたいこと、②地域に必要な場とは

○発言まとめ

・お祭りの再開して、世代間交流、地域間交流の居場所に

・多世代(特に中学生や若者)の関わりを進めたい

・それぞれの活動や市の施策を知れてよかった。より周知が必要

○国の研究会委員から

・すでにいろいろ活動している参加メンバーからの想いは出た。輪をつなぐキッカケづくりを

・無関心を関心層に、関心層を中心層に、コーディネートし小さな「つばやき」をストックしてつなぐ

●総務省WS

●エリアミーティングスタート

・団地住民の高齢化
・担い手の固定化
・コロナ禍での活動縮小
に対応した
今後の地域のありかたとは

未来志向で地域のことを話し合うことが楽しい。これまでこうした機会がなかった



世代間で価値観の違いを感じ、対話や交流の大切さを実感。また参加したい

モデルエリアでの取り組み

④東愛宕中エリア

住所 愛宕1～4、和田一部、乞田一部、貝取一部、豊ヶ丘一部、桜ヶ丘2、
東寺方3、関戸6一部、百草一部、落川一部、落合一部

人口 約1万3千人

令和4年度より開始

銀行跡地に整備する地域交流拠点開設

拠点の開設に合わせて
一般社団法人コミュニティ
ネットワーク協会と協働



令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

●R5.4拠点開設

長く借り手のつかなかった
拠点を多様な参加者と協力
して整備し活用していくプ
ロジェクトを中心に



- 拠点整備地域検討会-----→●拠点開設
- 社会実験
- 拠点での実践---→
- 担い手育成講座
- 担い手育成講座
- 地域協創セミナー共催
- 地域協創セミナー共催

コミュニティビジネスやボラ
ンティア活動に興味がある。

得意なことややりたいことを実現
する場として活用したい！



モデルエリアでの取組み

⑤その他の取組み

学んだことに対する地域の方からの意見には自分たちで気づけなかった視点もあり、勉強になった

多摩大学附属聖ヶ丘高校と総合的な探究の学習における協働



高校生が真面目に多摩市のことを考えて取り組んでいることに感動

実際に自分たちで足を運んで考えていることが素晴らしい

地域協創による成長イメージ

無作為のエリアミーティングへの参加から
顔の見える地域のつながり

地域担当職員（地域協創職員）・中間支援との
関わりから地域で活動する出番が生まれる

自身の仕事に生き、自分の子どもたちも地域の
愛着が増し、ますます地域が自分のフィールドに

「巻き込み型」から「誘い出し型」へ

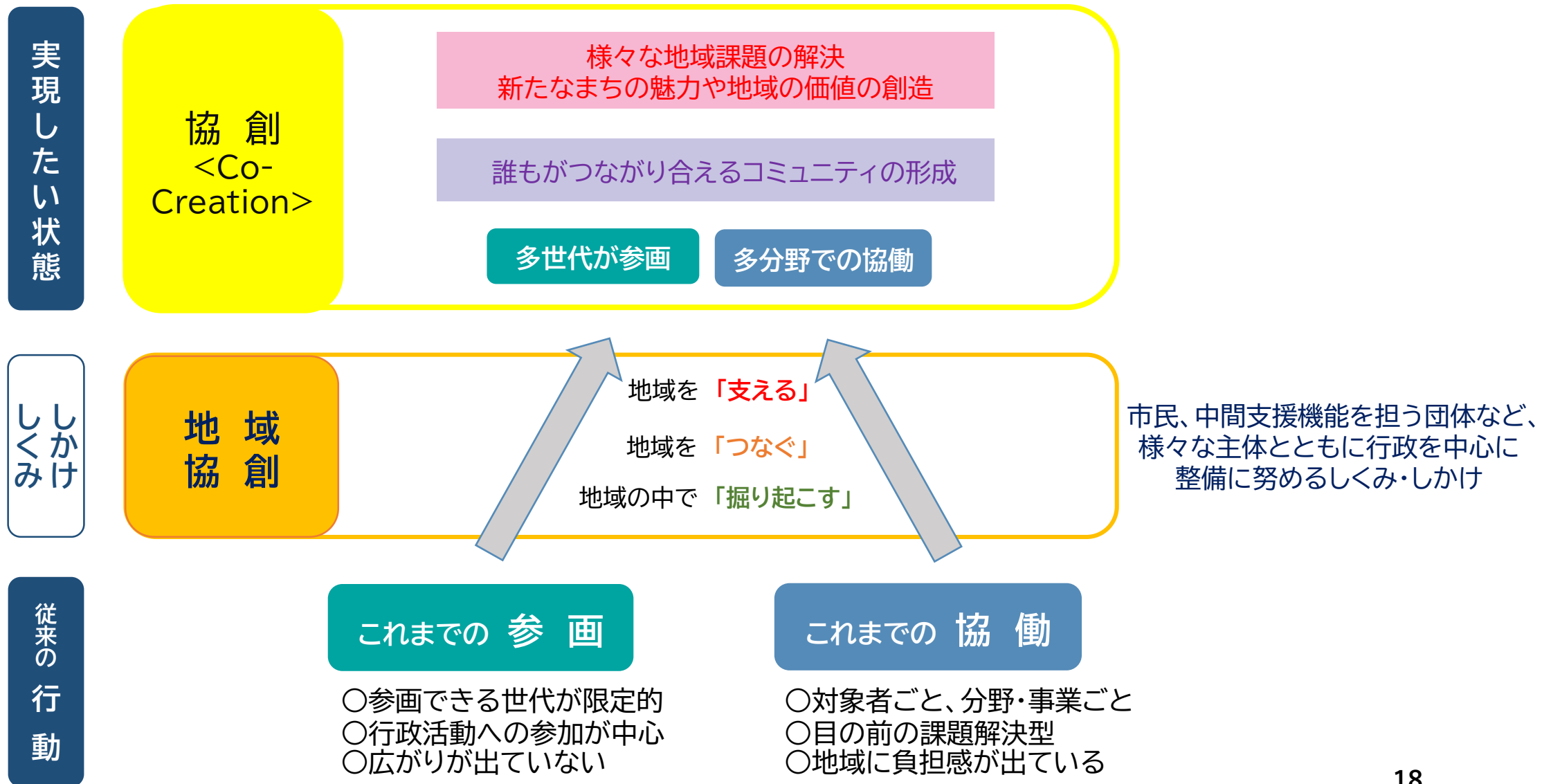
スキルを登録して活動がマッチング

得意ややりたいことで地域で起業

中間支援や地域協創職員から得た地域課題を
もとに仕事が拡大



「参画」「協働」の先にある「協創」へ



「協創」とは（イメージ）

協 創
<Co-Creation>

様々な地域課題の解決
新たなまちの魅力や地域の価値の創造

誰もがつながり合える(多世代共生型)コミュニティの形成



地 域 協 創

■支える

- ・協創職員制度の導入
- ・中間支援機能を担う団体による伴走支援 など

■つなぐ

- ・多活動マッチング型の地域プラットフォームづくり など

■掘り起こす

- ・地域共助が可視化できるしくみ・しかけの導入 など



行政の役割(責務)

協創が生まれるための
環境整備(しくみ・しかけづくり)

多活動マッチング型地域プラットフォーム (地域の多様な主体がゆるやかにつながる場・機会)

- 地域で活動する団体・委員、個人を含む多様な主体間で情報共有
- 地域の状況把握 ⇒ 地域カルテの作成 ⇒ 地域計画の策定
- 地域共助のしくみづくり、地域の活性化・課題解決の実践



多世代 の 参画

- 子どもたち（小中学生）
- 若者（高校生、大学生、社会人）
- 現役世代・子育て世代（30代～50代）
- シニア世代（60代～）



多分野 の 協働

- コミュニティの醸成、地域の活性化
- 子育て、高齢、障がい、生活困窮者対策
- 教育、青少年の健全育成
- まちづくり、環境との共生



目指したい地域社会像



「協創」が進んだ地域社会には

- 困ったときに相談できる相手が近くにいる
- 困りごとを解消するつてがある
- 同世代以外にも頼りになる知り合いがいて、さらにその先に頼れる知り合いがいる
- 年齢や経験、ハンデの有無に関係なく、やりたいことを進められて、それが地域の魅力創出にもなっている
- 地域に関わるのが個人のメリットにもなっている
- 多摩市のファン、まちのファンがたくさんいる

⇒地域に関わることで自分自身も周りのみんなも幸せに
⇒支える、支えられる関係性を越えて、たとえ当事者であっても参加できる、声をあげられる、声を届けられる
そして支える側に立てる

「協創」とは（多摩市自治基本条例への反映案）

第1章 総則

（定義）

第3条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

（4）参画 市民がまちづくりに主体的に参加し、行動することをいいます。

（5）協働 市民、市議会及び市の執行機関が、それぞれの役割及び責任のもとで、まちづくりのために、ともに考え協力し、行動することをいいます。

（6）協創 多世代にわたる参画、多分野における協働が創出されることで、誰もがつながり合えるコミュニティが生まれ、これが広がりをもつことによって、様々な地域課題の解決が図られるとともに、新たなまちの魅力や地域の価値が創造されることをいいます。

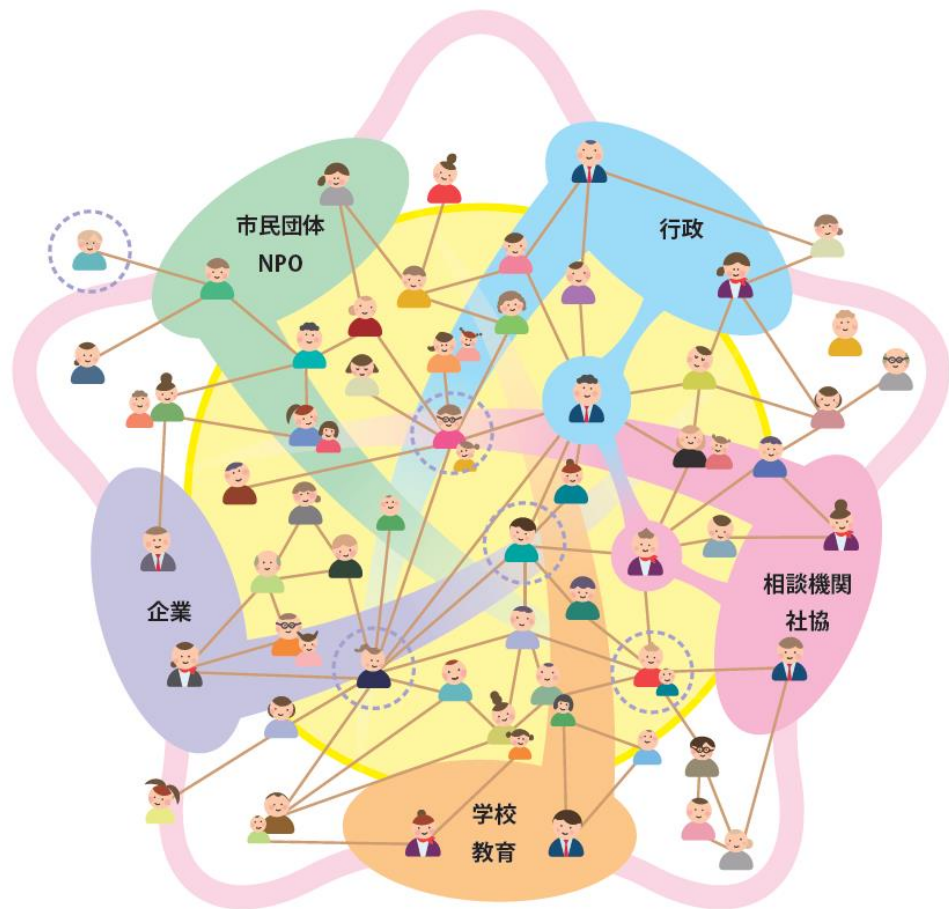
第4章 参画・協働・協創

第4節 協創

（協創）

第28条 市の執行機関は、多世代にわたる参画、多分野における協働が創出され、誰もがつながり合えるコミュニティが形成されるよう、必要な環境整備に努めなければなりません。
（⇒地域協創）

「地域協創」の3つの柱



「協創」が生まれるための 3つの柱

○地域を「支える」

⇒地域で活動する人・団体を応援する
しくみの導入

○地域を「つなぐ」

⇒地域で活動する人・団体が縦横に
つながる場や機会づくり

○地域の中で「掘り起こす」

⇒新たな地域人材を発掘・育成する
しかけづくり

「地域協創」の3つの柱と4つのしくみ・しかけ

実現したい状態

協 創
<Co-Creation>



協創が生まれるための環境整備

地 域 協 創

3つの柱

地域を「**支える**」
地域で活動する人・団体を応援する

地域を「**つなぐ**」
地域で活動する人・団体が縦横につ
ながる場・機会をつくる

地域の中で「**掘り起こす**」
新たな地域人材を発掘・育成する

4つのしくみ・しかけ

(仮)協創職員制度の導入

中間支援機能を担う団体
による伴走支援

多活動マッチング型の
地域プラットフォームづくり

地域共助が可視化できる
ツールの導入

4つのしくみ・しかけ 1 「協創職員制度の導入」

地域を「支える」

●(仮)協創職員制度の導入

協創スタッフ(専任)、協創サポーター(若手職員)の配置

□ 想定される職務内容

●地域を「支える」(≡アドバイス)

- 分野横断的な行政側の窓口、情報の収集・提供
- 関係課と地域との橋渡し、庁内調整

●地域を「つなぐ」(≡コーディネート)

- 地域の会議に参加し、関係づくり
- 団体間、人同士をつなぎ、ネットワーク形成

●地域の中で「掘り起こす」(≡プロデュース)

- エリアミーティングの開催等で新たな人材発掘
- 地域カルテ、地域ビジョンの策定を通じた人づくり

■ 協創サポーター制度(若手職員)

- 若手職員の研修として、地域のイベントや事業への参加、支援を通じて、市の職員としてのスキルアップ、能力育成を図る(コミュニケーション能力、ファシリテーション能力)

■ 地域内施設(児童館、福祉館、図書館等)配属職員との連携

■ 役職定年を迎えた管理職経験職員のキャリアを地域で活用検討

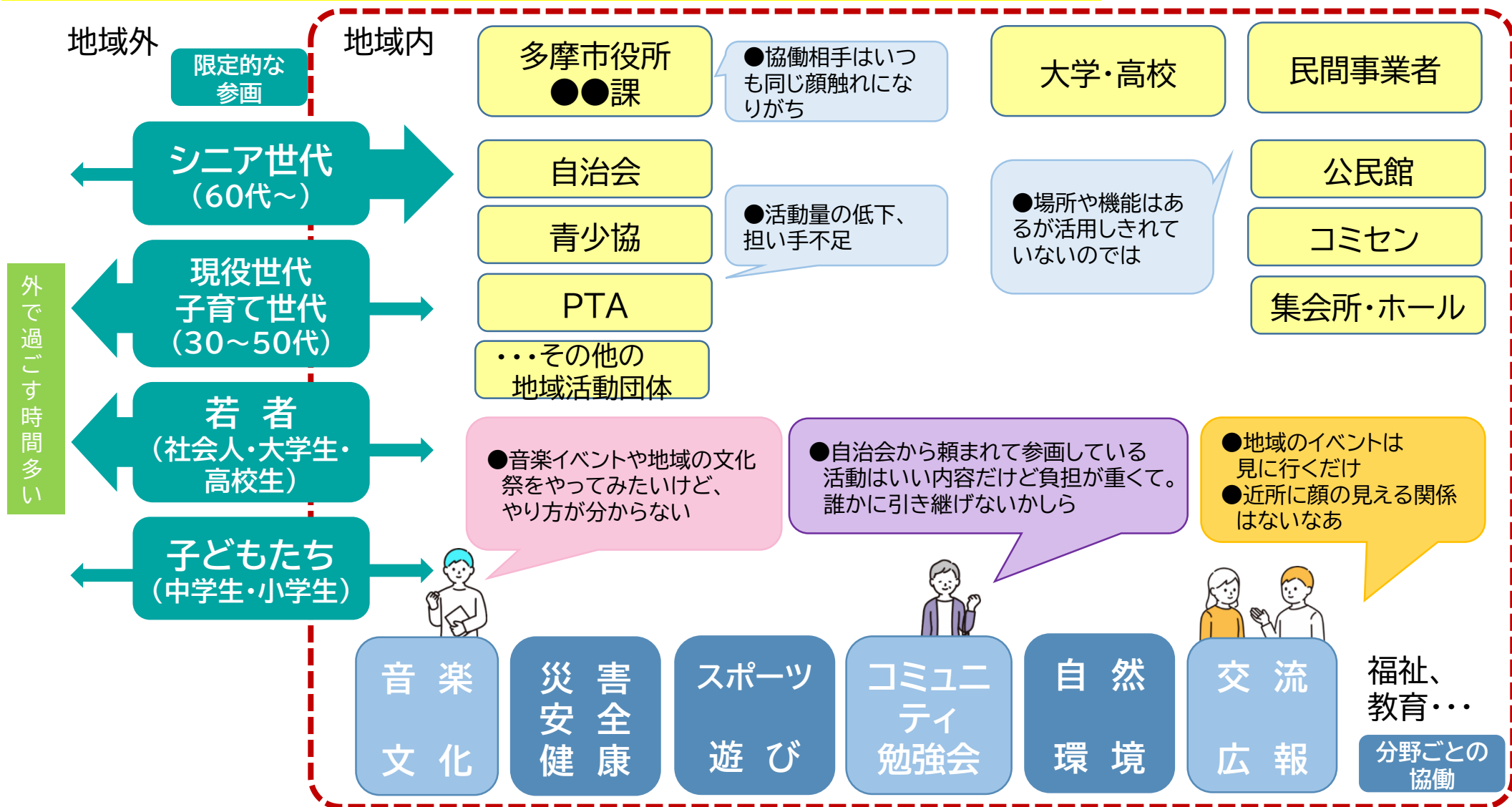


地域の参加者と同様に活動して、今後活かせるスキルやネットワークを得る

組織で得たスキルやネットワークを地域に活用して協創の実現に貢献

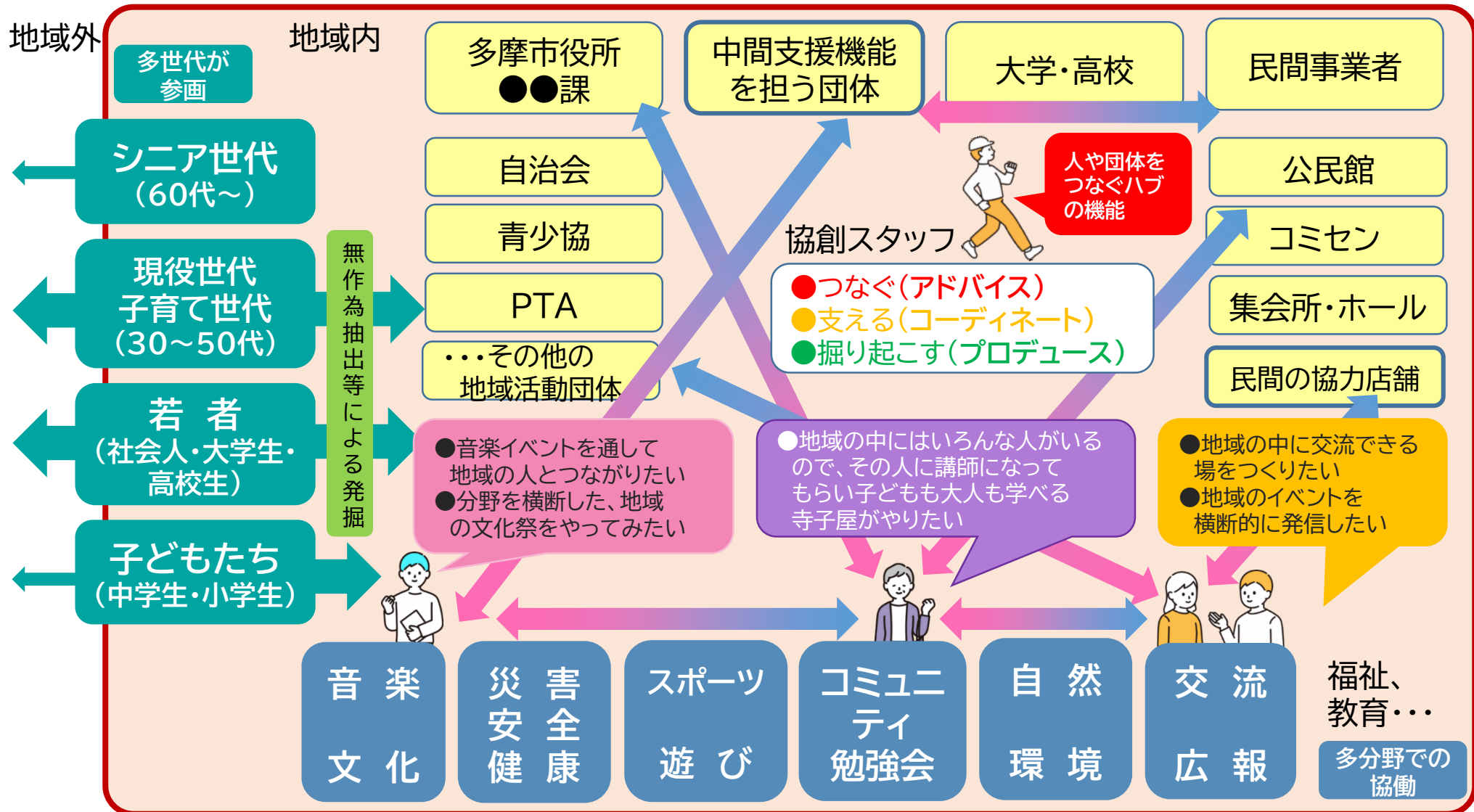
4つのしくみ・しかけ 1 「協創職員制度の導入」

限定的な参画と分野ごとの協働によって顕在化する現状の地域の課題



4つのしくみ・しかけ 1 「協創職員制度の導入」

協創スタッフの働きかけによって既存の機関や場と多世代多分野のやりたい活動がマッチング



4つのしくみ・しかけ 2 「中間支援機能を担う団体の紹介・育成」

地域を「支える」・地域を「つなぐ」

●中間支援機能を担う団体による伴走支援

地域発の多様な活動を、地域協創スタッフのアドバイス・コーディネート・プロデュースのほか、中間支援機能を担う団体のネットワークなどで実現



地域や市民発意の多様な活動を、市民でも行政でもない立場から支援
自分の事業をしながら他者に目を向けて意図的に横のつながりをつくる機能を地域の活動ごとに選択していける
地域ごとに特徴や活用できる資源、課題も異なることから中間支援の継続を支援する機能も必要

4つのしくみ・しかけ 3 「多活動マッチング型の地域プラットフォームづくり」

地域を「つなぐ」・地域の中で「掘り起こす」

●多活動マッチング型の地域プラットフォームづくり

地域で活動する組織・団体の再編成、多世代への呼びかけによるエリアミーティングの開催、多様な活動のマッチング



参加者の主な意見

- 世代間交流、地域間交流の居場所づくりを
- 若い世代と地域の未来を考える機会が嬉しい
- 世代によって大切にすることに差。交流つながりが大事
- 参加してそれぞれの活動や市の施策を知れてよかった
- お互いの活動やこうした場の宣伝が必要
- すでにいろいろ活動している参加メンバーからの想いをつなぐキッカケづくりを
- 無関心に関心層に、関心層を中心層に、小さな「つぶやき」をストックしてつなぐ
- とても楽しかった。実はこういう機会を求めていた
- 地域に愛着がわいた

※令和4年度総務省地域運営組織の「柔軟な最適化」ワークショップの受入実施
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

4つのしくみ・しかけ 4 「地域共助を可視化できるツールの導入」

地域の中で「掘り起こす」

- 地域共助が可視化できるツール(地域ポイント・地域通貨)の導入
ITツールを活用し、地域参加をポイント化するなど、可視化し、そのポイントを地域で地域通貨として使用できるしくみを導入することにより、大学生や若い世代の参加促進につなげる

主な議論

- DX活用として、DAO（Decentralized Autonomous Organization=分散型自律組織。すべての参加者が意思決定に加わるオンライン組織）のようなスキームを使い、地域の困りごとを解決する取組みの話がある。
- 先進的な取組みを行って、誘い合わせるようになると自分も楽しみになるため関わりたいし、知人を誘い合いやすくなる。
- 皆が同じようにできるわけではないので、できる人が、できるときに、できるだけやるのが大切で、新しいツールなどを活用してバーチャル上でもつながりたいときにつながれるようなものであれば無理なく参加できるのではないか。



委員会からのメッセージ

○市民の皆さんへ

委員それぞれもモデルエリアの活動に参加して、地域のつながりが生まれる場に立ち会い、それがウェルビーイングやセーフティネットなどにつながることを体感しました。協創の考え方に賛同してもらえたら、どんな活動でもいいので、市の地域協創のしくみ・しかけを活用して、多世代共生型コミュニティに参加してみませんか。関わることで得られることがあります。他の誰かに計画された街も素敵ですが、自分たちで関わって描いていく新たなまちの価値をともにつくっていきましょう。

○市へ

誰もがつながり合える必要なしくみ・しかけの導入を進めることで1人でも多くのつながりを増やしていけるよう取り組んでいただきたい。また時代や地域の実情に応じて必要な制度や機能を適宜見直していただきたい。

○第9期多摩市自治推進委員会へ

誰もがつながり合う地域コミュニティづくりについて、応援しつつも、冷静に評価をしてもらいたいです。また、これからのまちづくりに関わってもらい、若い世代との情報共有などについても、ぜひ検討してもらいたいと思います。

大杉委員長

多摩市がいち早く自治基本条例で提示・実践してきた自治・参画・協働が、その持続可能性を問われる岐路にある現在、次代を見据えた地域協創をめぐって議論できたのは大変有意義でした。

小山副委員長

多摩市の自治推進への本気度を実感した2年間でした。モデルエリアでは、毎回多くのチャレンジと反省がなされ、次のステップへと進んでいました。今後他のエリアへの広がりや展開が楽しみです。

寺田委員

市民の暮らしに「自治」を寄り添わせるワードとして「協創」が選ばれた。言葉を変えれば「市民力」。なあんだと言わず、足腰強くそれを育てながら、面白い地域づくり、支え合う地域づくり。

林委員

人権、福祉、文化など、持続可能な社会のために必要なことを考えさせられた委員会でした。地域協創の仕組みを活かして市民も参加型で、誰もが暮らしやすい多摩市にみんなでしていきたいです。

塩沢委員

委員会での素敵な邂逅で、40年住む多摩市への愛着が深まりました。人の違いを認め、ワクワク感で楽しむ「地域協創」は、挨拶し合える「顔の見える地域」をつくる。災害時も強固な力になると確信。

丸茂委員

多摩市には、市民自らが動き出している「つぼみ」が無数にあり、少しずつ咲きだしていることを実感できました。今後も多摩市を「我がごと」と捉え、一歩ずつ動き出していきたいです。



任期 令和3年12月～令和5年12月

中村教授(オブザーバー)

委員会では、モデルエリア共同研究事業について、取組内容の報告や実施方針の共有など、オブザーバーとして携わってまいりましたが、委員の方々との貴重な意見交換ができてとても良かったです。

高野さん(オブザーバー)

委員会の議論や地域の声を活かしながらモデルエリアで新たな取り組みの試行を繰り返しています。多摩市ならではの「誰もが活躍できる街」を目指し、引き続き、この取り組みに邁進してまいります。

渥美さん(オブザーバー)

委員会への参加は、愛宕の交流拠点「コミュニティプレイスあたご」の立ち上げ時期と重なりました。多摩市と連携したおかげで、地域協創の環境整備や次世代の発掘につながりました。

参考資料

総務省 第32次地方制度調査会 2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申(令和2年6月26日)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000693733.pdf

総務省 「令和4年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(令和5年3月)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

※多摩市での取組み事例の記載あり。

厚生労働省 「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」(令和元年12月)

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000213332_00020.html

第三期多摩市自治推進委員会 コミュニティ自治推進に向けた検討報告書(平成23年6月)

<https://www.city.tama.lg.jp/shisei/shingikai/gyouzaisei/1005825/1005864.html>

第五次多摩市総合計画 第3期基本計画(令和元年6月)

<https://www.city.tama.lg.jp/shisei/keikaku/sougoukeikaku/5kaitei/1004719.html>

第七期多摩市自治推進委員会 「これからの地域をともに創る 地域協創による多世代共生型コミュニティの形成を目指して」(令和3年11月)

<https://www.city.tama.lg.jp/shisei/shingikai/gyouzaisei/1005825/1005840.html>